

団体名		公益財団法人 武蔵野文化事業団			
①	指標名	市民満足度 (公演事業での来場者アンケートで5段階評価で平均4以上の評価となった事業の割合)			目標値 100%
	過去の実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: %)	—	—	100	平成29年度以前は未集計のため、実績なし。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し			
事業内容	設定理由等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 年間120本ほどの自主事業終了後に実施しているアンケートを使用して満足度を集計することにより、市民満足度向上を意識した事業運営を行うとともに、結果を次の事業展開にも反映し、安定的に良質な事業を継続していくため。全自主公演において、5段階評価のアンケートにおいて、概ね満足を得られていると考えられる、平均4以上を目標とする。			
	取組内容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①「文化振興基本方針」に示された方針に沿った事業展開を行っていくため、中長期的なスパンを見据えた「中期計画」を完成させ、実行していく。 ②市が実施した「文化に関する市民アンケート調査」で要望が多かった親子向け公演、ワークショップなどを充実させ、より広範な市民が多様な文化に関心を持つきっかけとなるような事業展開を進める。 ③これまでと同様、高いチケット売上率も維持できるよう、公演内容を深めるとともに、広報宣伝手法を工夫し、芸術文化にあまり関心のない層へのアプローチにも努める。 ④独自招聘事業など、オリジナリティの高い事業のさらなる充実も図る。 ⑤文化施設や芸術文化事業に対して敷居の高さを感じる層へのアプローチも含め、来場者が利用しやすい環境を作り、満足度に現れるよう努める。 ⑥指定管理者として、モニタリングでの意見を施設管理・事業運営に反映し、満足度向上に努める。 ⑦来場者のみならず、市民、アルテ友の会会員など幅広い層を対象に、今後の事業展開や施設の管理運営のあり方の参考にするため、事業団の取組みを総合的に評価いただくアンケート等の手法を検討する。			
	指標名	事業収益 (入場料収益、その他事業収益、物品販売収益)			目標値 180,554千円
	過去の実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(過去の実績についての説明)
財務	(単位: 千円)	78,330 *1	136,282 *2	192,047	*1 市民文化会館改修のため休館 *2 市民文化会館リニューアル・オープン記念事業86,088千円を除く。なお、吉祥寺美術館のミュージアムショップ売り上げが、平成29年度より事業団の歳入となった。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(1) 経営の健全性の確保			
	設定理由等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 事業団の自律性を高め、安定した収入につながる事業展開を図るため。令和元年度の目標値は、平成30年度の実績値から、ミュージアムショップ売り上げの一時的な増加分がある程度減額した額に設定した。			
	取組内容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①事業収入の増を図るため、公演の価値に見合う料金体系の検討を行う。ミュージアムショップ運営などを着実に実施する。 ②支出については、効率的な予算執行のため、次年度以降にもつながる委託等の競争入札の実施など引き続き取組みを進め、支出減に努める。 ③公益法人として、収支償償に配慮した事業運営を行う。公益事業の中でも、親子向け事業などについてはアクセスしやすい料金設定を他事業の収益も活用しながら展開していく。			
内部管理体制	指標名	会計管理体制・ガバナンスの強化 (会計・財務・法人管理に関わる外部研修の実参加者数)			目標値 8名
	過去の実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: 名)	—	—	6	平成29年度以前は未集計のため、実績なし。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化			
内部管理体制	設定理由等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 文化事業団は、市の指定管理者であり、公益法人として、ガバナンスはもちろんのこと、経理的基礎が、組織として担保されている必要がある。令和元年度から新たな会計システムが運用開始し、組織として財務状況を把握できる環境を整えていくが、これを十分に活用し、法人運営に活かしていくためには、より多くの職員が、会計・財務に関わる理解を深める必要があるため。また、経理事務に関わる職員のモチベーション向上のためにも、研修参加の機会を拡充することが重要であるため。			
	取組内容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①各種法令等に則った、安定的な法人運営を行うため、新たに経理等の担当職員を採用(内部登用)するとともに、主に経理を担う嘱託職員を無期雇用職員とし、(公財)公益法人協会等が主催する会計セミナーや法人運営に関わる外部研修等にも積極的な参加を働き掛ける。 ②経理等を担当する職員を中心に、事業団内部でも研修やフォローの体制を整え、多くの職員が新規導入した会計システムを活用できるよう、習熟度を高める。 ③①、②のほか、主に経理や施設管理に関わる職員も含めた職員のモチベーションの向上を図るような事業団内部の取組みや制度をさらに研究する。			